

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和元年6月27日

【事業年度】 第57期(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

【会社名】 株式会社ハリマビステム

【英訳名】 HARIMA B.STEM CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鴻 義 久

【本店の所在の場所】 横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号

【電話番号】 045(224)3550(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部部长 池 内 宏

【最寄りの連絡場所】 横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号

【電話番号】 045(224)3550(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部部长 池 内 宏

【縦覧に供する場所】 株式会社ハリマビステム 東京本部
(東京都台東区浅草橋五丁目20番8号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月	平成31年3月
売上高 (千円)	17,882,532	18,851,105	19,324,755	21,408,610	22,173,100
経常利益 (千円)	462,834	456,675	345,367	344,756	452,759
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	273,204	245,396	192,720	288,254	404,175
包括利益 (千円)	330,428	206,801	175,194	311,678	375,639
純資産額 (千円)	4,656,866	4,815,562	4,942,610	5,205,798	5,533,569
総資産額 (千円)	8,815,849	9,254,683	9,052,285	9,871,214	10,113,757
1株当たり純資産額 (円)	970.45	1,003.79	5,150.62	5,425.08	5,767.49
1株当たり当期純利益 金額 (円)	57.45	51.62	202.78	303.42	425.53
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	52.3	51.6	54.1	52.2	54.2
自己資本利益率 (%)	6.1	5.2	4.0	5.7	7.6
株価収益率 (倍)	7.4	9.5	10.9	8.1	6.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	376,421	439,802	100,995	630,956	132,744
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	236,424	63,327	384,226	116,086	198,648
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	240,548	158,130	335,454	83,305	115,731
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,721,401	2,065,816	2,013,608	2,675,425	2,891,209
従業員数 (名)	1,303 〔1,566〕	1,274 〔1,573〕	1,629 〔1,891〕	1,591 〔1,954〕	1,604 〔1,937〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

4 第55期は、第54期に比べ従業員数が355名、臨時従業員数が318名それぞれ増加しておりますが、主として平成28年10月に協栄ビル管理㈱の発行済株式の全株式を取得し連結子会社としたことによるものであります。

5 平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、第55期の期首に当該株式併合を行ったと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算出しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月	平成31年 3月
売上高 (千円)	16,787,946	17,848,582	17,849,680	18,375,382	19,035,925
経常利益 (千円)	388,889	392,324	266,807	280,450	334,257
当期純利益 (千円)	218,558	214,731	165,477	261,450	336,264
資本金 (千円)	654,460	654,460	654,460	654,460	654,460
発行済株式総数 (株)	4,812,247	4,812,247	4,812,247	962,449	962,449
純資産額 (千円)	4,320,178	4,459,928	4,585,609	4,810,196	5,069,880
総資産額 (千円)	8,425,573	8,865,253	8,714,723	9,391,872	9,510,888
1株当たり純資産額 (円)	908.69	938.34	4,825.27	5,063.92	5,338.01
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	30.00 (5.00)	50.00 (25.00)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	45.96	45.17	174.11	275.21	354.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	51.3	50.3	52.6	51.2	53.3
自己資本利益率 (%)	5.2	4.9	3.7	5.6	6.8
株価収益率 (倍)	9.2	10.9	12.7	9.0	8.2
配当性向 (%)	21.8	22.1	28.7	18.2	14.1
従業員数 (名)	1,209 〔1,524〕	1,184 〔1,537〕	1,212 〔1,500〕	1,217 〔1,543〕	1,227 〔1,528〕
株主総利回り (%)	121	142	131	148	176
(比較指標：配当込み TOPIX) (%)	(131)	(117)	(134)	(155)	(147)
最高株価 (円)	424	520	488	555 (2,870)	5,280
最低株価 (円)	350	390	396	422 (2,287)	2,455

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。
4 平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、第55期の期首に当該株式併合を行ったと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算出しております。
5 第56期の1株当たり配当額30.00円は、中間配当額5.00円と期末配当額25.00円の合計であり、中間配当額5.00円は株式併合前の配当額、期末配当額25.00円は株式併合後の配当額であります。なお、当該株式併合後の基準で換算した場合、中間配当額は25.00円となるため、年間の1株当たり配当額は50.00円となります。
6 平成29年10月1日に株式併合を実施しておりますが、各期の期初に株式併合を行ったと仮定して、株主総利回りを算出しております。
7 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。
8 第56期の株価については株式併合前の最高・最低株価を記載し、()内に株式併合後の最高・最低株価を記載しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和36年10月	コンクリートブロック製造、各種セメント二次製品の販売を目的として、日光ブロック販売株式会社を東京都品川区に資本金500千円にて設立
昭和38年2月	本社を東京都中央区に移転、事業目的を建物の清掃請負業務に変更し、播磨ビルサービス株式会社に商号変更
昭和38年5月	ボーリング場の管理を開始
昭和39年3月	本社を横浜市神奈川区に移転
昭和41年4月	地方自治体(神奈川県新庁舎)の業務受託およびマンションの管理業務を開始
昭和41年11月	警備業届出
昭和42年11月	東京都中央区に東京支店を設置
昭和47年1月	千葉県千葉市に千葉営業所(現千葉支店)を設置
昭和47年9月	埼玉県浦和市(現さいたま市)に埼玉営業所(現埼玉支店)を設置
昭和48年4月	消防設備業登録
昭和50年11月	東京支店を東京都港区に移転
昭和54年3月	商業ビルおよびホテル分野の総合管理を開始
昭和55年2月	静岡県静岡市に静岡営業所を設置
昭和56年7月	建築物環境衛生一般管理業・建築物飲料水貯水槽清掃業・建築物ねずみ・こん虫等防除業神奈川知事登録
昭和57年5月	学校法人産能大学の指導を得て「品質管理活動」を導入
昭和60年1月	静岡営業所を静岡県熱海市に移転
昭和61年7月	特定労働者派遣業(11.12.13業種)届出
平成元年4月	宅地建物取引業神奈川知事登録
平成3年9月	建設業神奈川知事登録(建設工事業・電気工事業・塗装工事業)
平成4年6月	建設業神奈川知事登録(内装仕上工事業)
平成5年7月	株式会社ハリマビステムに商号変更し、本社を横浜市神奈川区鶴屋町2丁目23番地2TSプラザ・ビルディングに移転
平成6年10月	医療関連サービスマーク認定
平成7年10月	中華人民共和国上海市に合弁会社「上海陸家嘴貝思特物業管理有限公司」を設立
平成7年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成8年4月	「省電力」設備およびシステム販売を目的として、100%子会社(株)セーブ・イーを設立
平成8年6月	工務部およびエンジニアリング事業部を分社化し、100%子会社(株)ビステム・イーを設立
平成9年2月	中華人民共和国北京市に合弁会社「北京貝思特物業管理有限公司」を設立
平成9年4月	事務処理部門および定期清掃部門を分社化し、100%子会社(株)ピー・ジー・エムおよび(株)ビステム・クリーン(連結子会社)を設立
平成9年12月	一般家庭向けのハウスクエア事業に進出する目的で、100%子会社(株)クリーンメイト(連結子会社)を設立
平成10年12月	神奈川県相模原市に相模原営業所を設置
平成11年1月	東京都足立区に足立営業所を設置
平成11年3月	国際規格「ISO9001」認証取得
平成12年1月	共和防災設備(株)の全株式を取得し100%子会社(連結子会社)とする。
平成12年4月	合弁会社「北京貝思特物業管理有限公司」の出資金全額を譲渡
平成13年1月	国際規格「ISO14001」認証取得
平成13年3月	(株)不二ハウジングの全株式を取得し100%子会社とする。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式上場
平成18年5月	ビル管理優良事業者評価制度認定取得
平成18年10月	エヌケー建物管理(株)の株式を取得し70%子会社(連結子会社)とする。
平成19年4月	中華人民共和国上海市に合弁会社「上海環月物業管理有限公司」を設立
平成19年4月	プライバシーマーク認定取得
平成21年1月	100%子会社の(株)ビステム・イー、(株)ピー・ジー・エムおよび(株)不二ハウジングを吸収合併
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに株式上場
平成23年5月	東京支店を東京都中央区に移転
平成23年10月	創立50周年

年月	概要
平成24年 1月	100%子会社の㈱セーブ・イーを吸収合併
平成25年 4月	㈱関東消防機材の全株式を取得し100%子会社(連結子会社)とする。
平成25年 5月	東京支店を東京都台東区に移転
平成25年 5月	名古屋市中区に名古屋営業所を設置
平成25年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)に株式上場
平成26年 4月	本社を横浜市西区みなとみらいに移転
平成28年 4月	合弁会社「上海陸家嘴貝思特物業管理有限公司」の出資金全額を譲渡
平成28年10月	協栄ビル管理㈱の全株式を取得し100%子会社(連結子会社)とする。

3 【事業の内容】

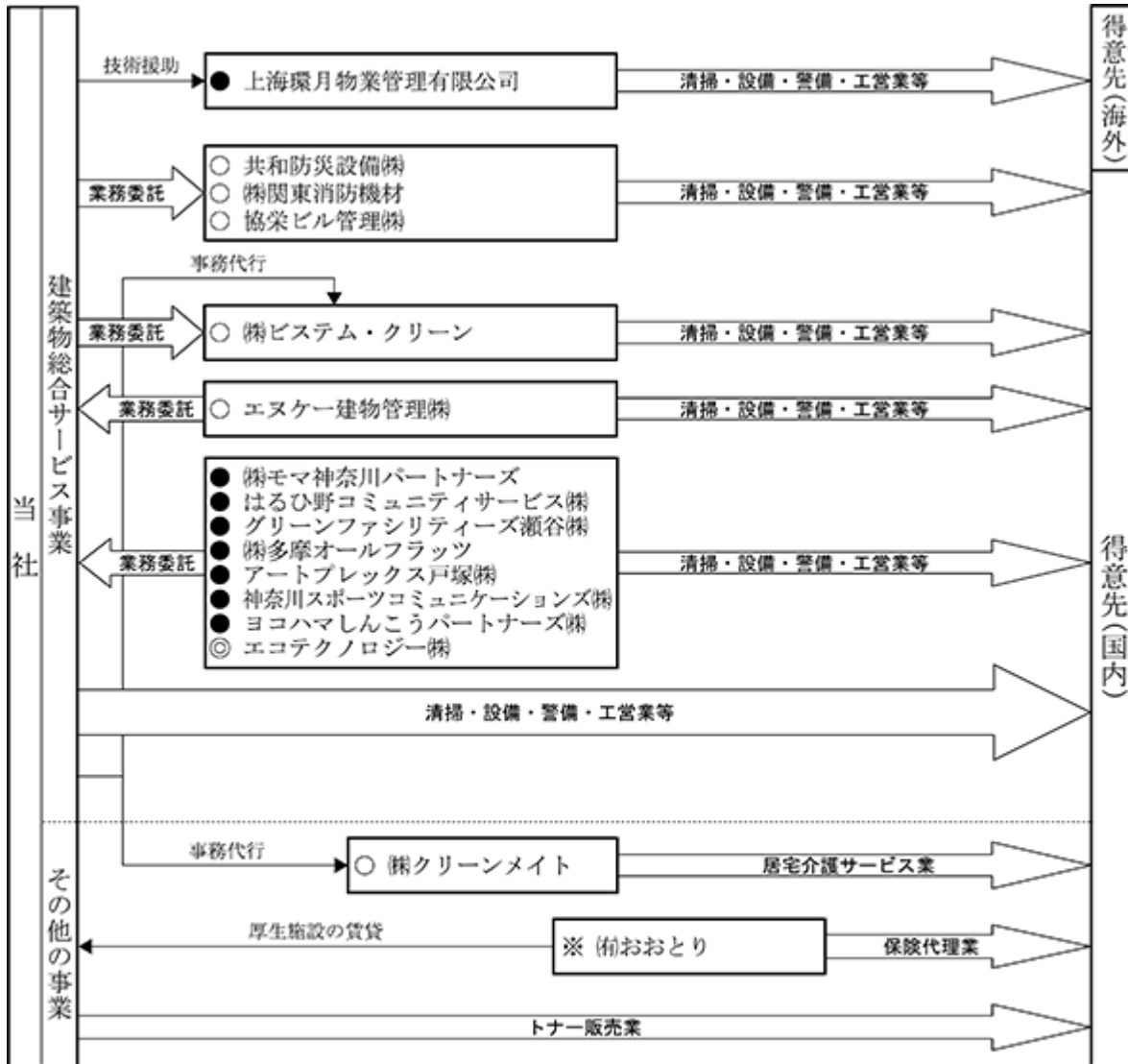
当社グループは、株式会社ハリマビステム(当社)及び子会社6社、子会社を除く関係会社10社で構成されており、建築物総合サービス事業(清掃業務、設備保守管理業務、警備業務、工営業務のほか営繕工事業務、ケータリング業務等)、その他の事業(居宅介護サービス業、トナー販売業、保険代理業)を主な事業として営んでおります。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントの関連は、次のとおりであります。

建築物総合サービス事業

- (1) 清掃業務 公共施設、オフィスビル、店舗、医療施設等の清掃業務を行っております。
[主な会社]
当社、(株)ビステム・クリーン、協栄ビル管理(株)、エヌケー建物管理(株)
- (2) 設備保守管理業務 公共施設、オフィスビル等の設備機器に対する常駐の専門技術者又は遠隔監視システムによる運転、監視、記録の分析等を行っております。
[主な会社]
当社、協栄ビル管理(株)、エヌケー建物管理(株)、上海環月物業管理有限公司
- (3) 警備業務 公共施設、オフィスビル等に対する常駐の警備員による防犯、防災等の警備業務を行っております。
[主な会社]
当社、協栄ビル管理(株)
- (4) 工営業務 エレベーター、空調機器及び消防機器等に対する定期的な保守点検業務及び「建築物における衛生的環境の確保に関する法律」に定められている環境基準に対する測定、点検改善指導等を行っております。
[主な会社]
当社、共和防災設備(株)、(株)関東消防機材、協栄ビル管理(株)、エヌケー建物管理(株)
- (5) その他 ホテルの客室整備業務、公共施設、オフィスビル等の受付業務、電話交換業務、ケータリング業務及びマンションの運営管理一切を代行する管理業務並びに営繕工事業務等を行っております。
[主な会社]
当社、協栄ビル管理(株)、エヌケー建物管理(株)、(株)モマ神奈川パートナーズ、はるひ野コミュニティサービス(株)、グリーンファシリティーズ瀬谷(株)、(株)多摩オールフラッツ、アートプレックス戸塚(株)、神奈川スポーツコミュニケーションズ(株)、ヨコハマしんこうパートナーズ(株)
- その他の事業 居宅介護サービス業、トナー販売業、保険代理業を行っております。
[主な会社]
当社、(株)クリーンメイト、(有)おおとり

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



⇨ 業務の流れ (Flow of Business)

→ その他 (Other)

- 連結子会社 6社 (Consolidated Subsidiary 6 companies)
- 関連会社で持分法適用会社 8社 (Associated Company with Equity Method 8 companies)
- ◎ 関連会社で持分法非適用会社 1社 (Associated Company without Equity Method 1 company)
- ※ 子会社及び関連会社以外の関係会社 1社 (Subsidiary and other related companies 1 company)

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社)						
(株)ビステム・クリーン	横浜市西区	15,000	建築物総合サービス事業	100.0		当社の清掃業務を受託しております。 当社賃借の事務所を転借しております。 役員の兼任 1名
(株)クリーンメイト	横浜市西区	32,500	その他の事業	100.0		役員の兼任 4名
共和防災設備(株)	横浜市港北区	10,000	建築物総合サービス事業	100.0		当社の工営業務を受託しております。 当社に直接融資をしております。 役員の兼任 1名
(株)関東消防機材	東京都北区	15,000	建築物総合サービス事業	100.0		当社の工営業務を受託しております。 当社から直接融資を受けております。 役員の兼任 1名
協栄ビル管理(株)	京都市中京区	39,000	建築物総合サービス事業	100.0		当社の清掃業務を受託しております。 当社に清掃業務を委託しております。 当社に直接融資をしております。 当社の特定子会社に該当しております。
エヌケー建物管理(株)	東京都台東区	10,000	建築物総合サービス事業	70.0		当社賃借の事務所を転借しております。 役員の兼任 2名
(持分法適用関連会社)						
上海環月物業管理有限公司	中華人民共和国 上海市	千人民元 5,500	建築物総合サービス事業	28.0		当社より技術援助を受けております。
(株)モマ神奈川パートナーズ	横浜市西区	50,000	建築物総合サービス事業	30.0		当社に施設管理業務を委託しております。 当社から直接融資を受けております。
はるひ野コミュニティサービス(株)	川崎市麻生区	20,000	建築物総合サービス事業	22.0		当社に施設管理業務を委託しております。
グリーンファシリティーズ瀬谷(株)	横浜市西区	30,000	建築物総合サービス事業	23.3		当社に施設管理業務を委託しております。
(株)多摩オールフラッツ	横浜市西区	20,000	建築物総合サービス事業	15.0		当社に施設管理業務を委託しております。
アートブレックス戸塚(株)	横浜市西区	50,000	建築物総合サービス事業	20.0		当社に施設管理業務を委託しております。
神奈川スポーツコミュニケーションズ(株)	神奈川県藤沢市	50,000	建築物総合サービス事業	20.0		当社に施設管理業務を委託しております。
ヨコハマしんこうパートナーズ(株)	横浜市中区	50,000	建築物総合サービス事業	25.0		当社に施設管理業務を委託しております。
(その他の関係会社)						
(有)おとり	横浜市中区	10,000	その他の事業		21.7	当社に、厚生施設を賃貸しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

(平成31年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
建築物総合サービス事業	1,593 [1,925]
その他の事業	11 [12]
合計	1,604 [1,937]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成31年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,227 [1,528]	50.5	8.9	3,580,529

セグメントの名称	従業員数(名)
建築物総合サービス事業	1,225 [1,528]
その他の事業	2 []
合計	1,227 [1,528]

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、一部の従業員により結成された労働組合がありましたが、平成29年6月をもって解散いたしました。以後、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しており、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループは、永年にわたり培ってきた専門技術を背景に顧客満足度の向上につながるソリューション営業や清掃・設備業務等の中核事業分野に加え、PFI事業・指定管理者業務をはじめとしたPPP分野、およびプロパティマネジメント業務などの関連事業分野に対し、バランス良く積極的に営業展開することにより、業務拡大を図ってまいります。

また、マーケット変化、お客様の求める品質と多様化するニーズに的確に対応する業務体制を構築するため、専門技術の更なる追求、品質管理の強化を図るとともに、社内業務プロセスの見直しやITシステムの有効活用により業務効率向上を図り、高品質サービスの提供および収益構造の改善を実践してまいります。さらに、従来から取り組んでおります省エネルギーおよび地球温暖化防止に関する提案等の環境活動をより一層推進し、社会に貢献してまいり所存であります。

これらの実現に向け、当社グループは、次の重点施策を掲げ推進しております。

- ・マネジメント体制の再構築による業務効率化と収益構造の改善
- ・企画提案力・総合力の最大化による、PFI事業・指定管理者業務をはじめとしたPPP分野、プロパティマネジメント業務への積極展開
- ・高度化、多様化する顧客ニーズにマッチしたサービス品質の向上
- ・省エネルギー、CO2削減に関する提案力の強化
- ・顧客の資産管理の観点に立ったリフォームや設備改修事業の強化
- ・現場作業の生産性・品質の一層の向上を図るための、高い専門性を有する人材の育成

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営環境

当社グループはビルメンテナンスを主な事業としており、主として契約期間及び契約金額をあらかじめ定めた業務委託契約に基づいて業務を行っております。したがって、契約を一度締結することにより一定期間安定した収益を確保できるメリットがありますが、顧客にとってその費用は固定費となるため常に経費削減の対象になるという側面があります。

このようなビルメンテナンス事業にとって、空室率の上昇やテナント賃料の下落などの厳しい経営環境は、既存顧客であるビルオーナーからの契約価格の値下げ要求や解約の動きを急増させる恐れがあります。さらに、利益率や品質を度外視した過当な価格競争が業界内に横行するような状況になれば、売上高の減少や利益率の低下など業績に悪影響を与えることが懸念されます。

また、当事業はサービス原価に占める労務費の割合が高く、賃金や人材募集コストの上昇を早急に契約価格に転嫁することが困難であるため、景気回復により雇用環境が好転した場合においては、業績に悪影響を生じさせる可能性があります。

(2) 関係法規等の規制

当社グループの主力事業であるビルメンテナンス業務は、建設業法、警備業法、消防法、マンション管理適正化法をはじめ多くの関係法規等の規制を受けており、また、各種許可、登録ならびに認定を受けております。今後、これらの法規制および許可、登録ならびに認定の改廃、新設が行われる場合には、規制等に向けた対応のため、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 短時間労働者に関する法改正

当社グループは、従業員に占める短時間労働者の比率が高いため、今後短時間労働者のための法令や規則等の改正が生じた場合、新たに費用が発生する可能性があり、当社グループの事業展開や業績等に影響を及ぼすことがあります。

(4) 事故発生と損害賠償

当社グループは、業務実施にあたっての安全管理・事故防止に万全を期しておりますが、業務を行う施設において不慮の事故により顧客に対して損害を与えてしまう状況に備えて、損害賠償責任保険を付保しているものの、その補償限度額を超える損害が生じた場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

また、地震などの大規模自然災害により、収益の基盤である管理物件の損壊、管理会社としての業務を遂行するための対応費用が発生する場合や、新型インフルエンザ等の大流行により管理業務に支障が生じた場合にも、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(5) 法令違反による社会的制裁

当社グループは、コンプライアンス委員会を設け法令遵守に努めておりますが、一旦法令違反が起きた場合には、入札指名停止や契約解除を受けること、その他の社会的制裁により当社グループの業績等に広範囲な影響を与える可能性があります。

(6) 個人情報保護について

当社グループは、マンション管理業務等の業務遂行上の必要性から個人情報を取り扱っており、I S M Sを取得のうえ個人情報の適正な管理に努めておりますが、万一個人情報の漏えい等の事故が発生した場合には、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(経営成績等の状況の概要)

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度の当社グループの売上高は、懸命な営業活動により大型の新規契約の獲得や臨時作業売上が好調に推移したことなどにより、前年同期比7億64百万円(3.6%)増加の221億73百万円となりました。

また、利益面におきましては、新規・臨時売上増加や契約更改時の契約価格交渉が利益改善に寄与し、営業利益は前年同期比1億6百万円(38.2%)増加の3億83百万円、経常利益は同1億8百万円(31.3%)増加の4億52百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、同1億15百万円(40.2%)増加の4億4百万円となりました。なお、販売費及び一般管理費は前年同期比1億37百万円(6.4%)減少の20億10百万円となりました。これは、主に当連結会計年度における当社の各部署及び役職の業務内容変更を伴う組織変更による、販売費及び一般管理費に区分される人件費の減少であり、見合いで売上原価に区分される人件費が増加しております。

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比2億42百万円増加の101億13百万円となりました。これは、投資有価証券が2億53百万円減少する一方、現金及び預金が3億15百万円、受取手形及び売掛金が1億62百万円、繰延税金資産が1億円それぞれ増加したことが主な要因となっております。

負債は前連結会計年度末比85百万円減少の45億80百万円となりました。これは、未払法人税等が64百万円、流動負債のその他が81百万円増加する一方、買掛金が1億25百万円、前受金が50百万円、受注損失引当金が34百万円それぞれ減少したことが主な要因となっております。

純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末比3億27百万円増加の55億33百万円となり、自己資本比率は54.2%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における「現金及び現金同等物」の期末残高は、前連結会計年度末に比べ2億15百万円増加し、28億91百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億32百万円の増加(前連結会計年度は6億30百万円の増加)となりました。

これは、増加では税金等調整前当期純利益5億30百万円などによるものであります。減少では売上債権の増減額1億63百万円、仕入債務の増減額1億25百万円、法人税等の支払額1億55百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億98百万円の増加(前連結会計年度は1億16百万円の増加)となりました。

これは、増加では有形固定資産の売却による収入1億6百万円、投資有価証券の売却による収入2億円などによ

るものであります。減少では定期預金の預入による支出1億円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億15百万円の減少(前連結会計年度は83百万円の減少)となりました。

これは、減少で配当金の支払額47百万円、リース債務の返済による支出46百万円などによるものであります。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	
	建築物総合サービス事業 その他(営繕工事)	受注高(千円)	492,427	受注高(千円)
受注残高(千円)		15,774	受注残高(千円)	147,559

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度において、受注実績に著しい変動がありました。これは、当社が当連結会計年度において工事所管部門の営業体制を強化したことが主な要因となっております。

(3) 販売実績

販売実績をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)
建築物総合サービス事業	21,111,312	98.6	21,894,448	98.7
清掃業務	7,673,954	35.8	7,873,996	35.5
設備保守管理業務	2,709,923	12.7	2,642,635	11.9
警備業務	1,727,918	8.1	1,828,503	8.2
工営業務	4,950,821	23.1	4,960,562	22.4
その他	4,048,694	18.9	4,588,750	20.7
その他の事業	297,297	1.4	278,651	1.3
合計	21,408,610	100.0	22,173,100	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載のとおりであります。

なお、引当金等の見積りの評価については、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、異なる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度における我が国経済は、政府・日銀による継続的な各種政策の下支えもあり、好調な企業業績、雇用・所得環境の安定など緩やかな回復基調が続いております。また、欧米経済は底堅く推移し、アジア・新興国でも景気が持ち直すなど、海外経済においても総じて安定的に推移したものの、米中貿易摩擦の拡大、保護主義的な通商政策、英国のEU離脱問題などの影響により、先行き不透明な状況となりました。

ビルメンテナンス業界におきましては、安全で快適な環境維持と省エネルギーに対する顧客の関心が高まっておりますが、今後の景気を見極めようとする動きなどから顧客の施設維持管理コストの削減意識は依然として高く、厳しい状況が続いております。

当社グループは、そうした顧客ニーズに応えるべく、顧客の視点に立った専門性の高いサービスをより迅速に提供できる体制を整え、今までに増して高品質なサービスの提供で、多様化・高度化する顧客ニーズに応え、取引基盤の強化と業容拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は221億73百万円(前年同期比3.6%増)となり、過去最高の売上収益を更新することができました。

今後も、永年にわたり培ってまいりました専門技術を基に、顧客の多様化・高度化するニーズや社会的要請に応えることのできる、顧客の視点に立った専門性の高いサービスをタイムリーに提供することで、顧客との信頼関係の強化を図るとともに、競合他社との差別化に注力し、よりいっそうの業容拡大に積極的な取り組みを行ってまいります。

また、業務品質・サービスレベルを保ったうえで、グループをあげて業務プロセスの改善、収益管理の強化及び管理コスト全般の圧縮を図り、採算性の向上に努めてまいります。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、次のとおりです。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、賃金給与の支払のほか、外注作業代金の支払などの営業費用であります。これらに係る資金フローは通常の循環の範囲内にあり、安定的に資本の財源が確保されております。今後の資金繰りに重要な影響を与えるような資本的支出の予定もございません。

また、賞与などのための短期運転資金及び設備投資などに要する長期運転資金については自己資金および金融機関からの借入を基本としており、事業運営上必要な資金の流動性が確保されております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

特に記載すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (横浜市西区)	建築物総合 サービス事業	事務所 基幹システム	24,027	()	68,762	6,765	99,555	625 〔653〕
東京本部 (東京都台東区)	建築物総合 サービス事業	事務所	10,010	()	1,381	4,280	15,672	529 〔755〕
厚生施設 (東京都ほか)	建築物総合 サービス事業	社員寮 保養所	106,113	112,600 (0)		0	218,714	[]

(注) 1 帳簿価額の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 リース資産は、主に基幹システム(ソフトウェア)の取得価額相当額であり、有形固定資産と無形固定資産の合計額を記載しております。

3 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

協栄ビル管理株式会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (京都市中京区)	建築物総合 サービス事業	事務所	33,823	125,000 (0)	71	1,056	159,951	192 〔115〕
賃貸用不動産 (京都市ほか)		賃貸用不動産	44,307	215,645 (2)		0	260,133	[]
大阪支店 (大阪府高槻市)	建築物総合 サービス事業	事務所	15,615	37,800 (0)		113	53,529	53 〔101〕

(注) 1 帳簿価額の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

株式会社関東消防機材

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (東京都北区)	建築物総合 サービス事業	事務所	19,392	35,386 (0)	8,364	393	63,536	14 〔 〕

(注) 1 帳簿価額の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。

- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,600,000
計	2,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成31年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (令和元年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	962,449	962,449	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	962,449	962,449		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日 (注)	3,849,798	962,449		654,460		635,900

(注) 平成29年6月29日開催の第55回定時株主総会において、株式の併合に関する議案(5株を1株に併合)が可決されたため、同年10月1日をもって、当社の発行済株式総数は962,449株となっております。

(5) 【所有者別状況】

平成31年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	13	36	12	1	268	338	
所有株式数(単元)		1,792	135	3,636	143	1	3,857	9,564	6,049
所有株式数の割合(%)		18.8	1.4	38.0	1.5	0.0	40.3	100.0	

(注) 1 自己株式12,679株は「個人その他」に126単元及び「単元未満株式の状況」に79株を含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2単元及び62株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成31年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社おとり	横浜市中区豆口台135	204	21.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	67	7.14
ハリマビステム社員持株会	横浜市西区みなとみらい2-2-1	55	5.79
松本典文	宇都宮市	44	4.67
有限会社ティ・ビー・エス興産	東京都新宿区西新宿6-14-1	44	4.64
日本土地建物株式会社	東京都千代田区霞ヶ関1-4-1	36	3.87
鴻義久	横浜市神奈川区	34	3.58
三菱UFJ信託銀行株式会社(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内1-4-5 (東京都港区浜松町2-11-3)	25	2.66
株式会社みずほ銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	25	2.66
株式会社横浜銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	横浜市西区みなとみらい3-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	24	2.60
計		562	59.19

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成31年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 943,800	9,438	
単元未満株式	普通株式 6,049		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	962,449		
総株主の議決権		9,438	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。
また、議決権の数に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成31年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハリマビステム	横浜市西区みなとみらい 2-2-1	12,600		12,600	1.31
計		12,600		12,600	1.31

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	125	377,012
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、令和元年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(株式併合による減少)				
保有自己株式数	12,679		12,679	

(注) 当期間における保有自己株式には、令和元年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置づけており、業績に裏付けされた成果の配分を長期にわたり安定的に行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり期末配当金25円とし、中間配当金(25円)と合わせ年間50円としております。

内部留保金につきましては、今後の事業の拡大による資金需要に備えるとともに、経営基盤の強化を図り、将来の成長と収益力向上のために活用する予定であります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
平成30年11月8日 取締役会決議	23,744	25
令和元年6月27日 定時株主総会決議	23,744	25

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性を高め、監督機能の強化と意思決定の迅速化を図ることにより、企業価値の向上を目指すためコーポレート・ガバナンスの充実を経営の最重要課題の一つであると考えております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

・企業統治の体制の概要

当社は、監査役会制度を採用しております。また、迅速かつ確かな経営判断の実施並びに機動的な業務執行の実現を図るため、執行役員制度を導入しております。企業統治体制の主たる機関は取締役会、監査役会および会計監査人であり、これらの補完機関として経営企画会議や内部監査部を設置しております。なお、令和元年6月27日現在の体制は、以下のとおりであります。

イ 取締役会

代表取締役鴻義久、取締役鈴木久美、取締役熊谷正弘、取締役山口勝一、取締役松谷浩幸、社外取締役布施明正の6名で構成されており、代表取締役社長鴻義久が議長を務めております。

取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。なお、平成31年3月期は14回の取締役会を開催しております。

ロ 監査役会

常勤監査役本橋孝、社外監査役佐藤為昭、社外監査役小川晃、社外監査役佐藤秀敏の4名で構成されております。

監査役会は月1回開催し、取締役の職務執行状況の監督をはじめとしたガバナンス全般のチェックなど、公正な監査を行う体制を整えております。

ハ 会計監査人

(3)監査の状況 会計監査の状況をご参照ください。

ニ 経営企画会議

代表取締役鴻義久、常務執行役員鈴木久美、常務執行役員熊谷正弘、常務執行役員鴻義典、執行役員山口勝一、執行役員松谷浩幸、執行役員竹内昌也、執行役員濱口正人、執行役員阪本智紀、執行役員小林孝明、執行役員川崎竜哉、執行役員宮田吾郎、常勤監査役本橋孝の13名で構成されております。うち取締役兼務者は、鈴木久美、熊谷正弘、山口勝一、松谷浩幸の4名であります。

経営企画会議は月1回開催し、業務執行に関する重要事項や取締役会に付議すべき事項の決定等を行い、業務執行の具体的統制を行っております。

ホ 内部監査部

(3)監査の状況 内部監査の状況をご参照ください。

・現状の企業統治の体制を採用する理由

監査役の取締役会への出席、毎月の監査役会における公正な監査の実施、常勤監査役の経営企画会議への出席、及び社外監査役によるガバナンス全般のチェックやコンプライアンス委員会による法令等遵守体制の徹底により、経営監視機能の客観性および中立性が十分に確保される体制が整っていることから、現状の体制を採用しております。

企業統治に関するその他の事項

・内部統制システムの整備状況

当社グループは取締役会決議により、会社法に基づく「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制」を定め、会社の業務の適法性、効率性の確保並びにリスクの管理に努めております。

・コンプライアンス体制の整備状況

当社グループは、職務の執行が法令及び定款に適合することや業務の適正性を確保する観点から、常設の機関として社内委員7名・社外委員1名からなるコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス体制の確立、浸透、定着を目指しております。また、委員会によるコンプライアンスに関する方針、施策の決定ならびに事務局による相談受付やモニタリングの体制を敷いております。

・リスク管理体制の整備状況

当社は取締役会において当社グループのリスク管理体制及び管理の状況を分析し、リスク管理規程を定め、業務に係る最適なリスク管理体制に資する適切な対策を講じております。また、リスク管理委員会により公正な立場で評価、指摘、指導させるとともに、リスクが顕在化した際には、迅速な対応を図ることとしております。

・責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

・取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款で定めております。

・取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

・取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策を実行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

・株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性10名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 代表取締役	鴻 義 久	昭和24年12月10日生	昭和47年4月 ㈱竹中土木入社 昭和53年4月 当社入社 昭和53年5月 当社常務取締役 昭和59年5月 当社専務取締役 平成元年5月 当社取締役副社長 平成4年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成11年7月 当社営業開発本部本部長 平成12年10月 ㈱大和コミュニティーシステム代表取締役社長 平成15年6月 当社営業本部本部長	(注) 3	34,000
取締役 常務執行 役員 営業本部 本部長	鈴 木 久 美	昭和31年5月14日生	昭和54年4月 三菱信託銀行(株)(現三菱UFJ信託銀行(株))入行 平成20年6月 同行執行役員リテール企画部長兼 ㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ執行役員リテール信託業務企画部長 平成22年6月 エム・ユー・トラスト・アップル プランニング(株)代表取締役副社長 平成23年6月 当社取締役常務執行役員営業本部本部長(現任)	(注) 3	3,000
取締役 常務執行 役員	熊 谷 正 弘	昭和35年11月1日生	昭和59年4月 当社入社 平成10年2月 当社千葉支店長 平成19年6月 当社取締役執行役員千葉支店長 平成24年4月 当社取締役常務執行役員技術統括本部本部長 平成27年4月 当社取締役常務執行役員海外事業部担当兼千葉支店長 平成28年10月 当社取締役常務執行役員、協栄ビル管理(株)代表取締役副社長 平成29年11月 当社取締役常務執行役員、㈱クリーンメイト代表取締役社長(現任)	(注) 3	200
取締役 執行役員 神奈川本部 本部長	山 口 勝 一	昭和32年11月16日生	昭和56年4月 ㈱横浜銀行入行 平成18年4月 同行たまプラーザ支店長 平成20年6月 当社取締役執行役員営業本部副本部長 平成26年10月 ㈱クリーンメイト代表取締役社長 平成29年10月 当社取締役執行役員神奈川本部本部長(現任)	(注) 3	200
取締役 執行役員 営業本部 副本部長	松 谷 浩 幸	昭和39年12月16日生	昭和62年4月 ㈱第一勧業銀行(現㈱みずほ銀行)入行 平成25年4月 ㈱みずほ銀行成増支店長 平成27年6月 当社取締役執行役員 平成29年10月 当社取締役執行役員営業本部副本部長(現任)	(注) 3	
取締役	布 施 明 正	昭和38年6月3日生	平成7年4月 東京地方検察庁検事 平成13年4月 弁護士登録 平成24年4月 布施明正法律事務所所長(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注) 3	
常勤監査役	本 橋 孝	昭和32年2月27日生	昭和54年4月 当社入社 平成23年4月 当社監査室長 平成27年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	3,600
監査役	佐 藤 為 昭	昭和30年7月23日生	昭和61年3月 公認会計士登録 平成16年4月 ㈱トーマツ環境品質研究所代表取締役 平成24年6月 ㈱パソナグループ財務経理部担当部長 平成27年6月 当社監査役(現任) 平成28年12月 大英産業(株)監査役(現任)	(注) 4	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役	小川 晃	昭和27年5月19日生	平成22年4月 令和元年6月	横浜市消防局都築消防署課長 当社監査役(現任)	(注)4	
監査役	佐藤 秀敏	昭和29年2月9日生	平成25年3月 平成26年4月 令和元年6月	神奈川県警察本部地域部長 あいおいニッセイ同和損保(株)顧問 当社監査役(現任)	(注)4	
計						41,000

- (注) 1 取締役布施明正は、社外取締役であります。
2 監査役佐藤為昭、小川 晃及び佐藤秀敏は、社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時から令和3年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時から令和5年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

社外役員の状況

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

当社社外取締役である布施明正氏は、布施明正法律事務所の所長であります。同氏は弁護士として経験・識見が豊富であり、法令を含む企業社会全体を踏まえた客観的視点で、独立性をもって経営の監視を遂行するに適任であることから、社外取締役として選任しております。同氏および布施明正法律事務所と、当社との間に特別の利害関係はありません。

社外監査役である佐藤為昭氏は、公認会計士として培われた専門的かつ豊富な経験と幅広い見識を有しており、これらを活かしチェック機能を担っていただくため社外監査役に選任しております。同氏と当社との間に特別の利害関係はありません。

当社社外監査役である小川 晃氏は、官庁における幹部としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、これらを活かしチェック機能を担っていただくため社外監査役に選任しております。同氏と当社との間に特別の利害関係はありません。

当社社外監査役である佐藤秀敏氏は、官民それぞれの分野における幹部としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、これらを活かしチェック機能を担っていただくため社外監査役に選任しております。同氏と当社との間に特別の利害関係はありません。

当社は東京証券取引所に対し、布施明正、佐藤為昭、小川 晃および佐藤秀敏の4氏を独立役員として届け出ております。

社外取締役および社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、それぞれの精通している分野に関するもののほか、幅広い経験と知識により、独立した立場からチェック機能を果たしてもらうことを基本とし、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、会計監査との関係は、社外取締役は客観的視点かつ独立性をもって経営の監督、監査役会は取締役の職務執行状況の監督、内部監査部は内部統制を含む業務活動全般の適正性のチェック、会計監査人は会計処理状況のチェックをそれぞれ実施する立場から情報共有及び相互連携により、監査及び内部管理体制の確立に努めております。

なお、監査役から求めがある場合、監査役の職務執行を補助するものとして、内部監査部から補助する者を任命する体制としております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社は、監査役会制度を採用しており、常勤監査役1名、社外監査役3名で構成しております。監査役会は、月1回開催し、公正な監査を行う体制を整えております。

内部監査の状況

当社は、内部監査部（部長他1名で構成）を設けて、業務一切の活動と制度及び法令等の遵守状況（コンプライアンス）を公正な立場で評価、指摘、指導しております。なお、平成31年3月期は内部監査部による内部監査を期中に延べ27回実施しております。内部監査部は、監査役及び監査役会、会計監査人及び各内部統制関連部署と適宜情報交換を実施しており、相互の連携が図られております。

会計監査の状況

- a. 監査法人の名称 有限責任監査法人トーマツ
- b. 業務を執行した公認会計士 石井宏明、中川満美
- c. 監査業務に係る補助者の構成 公認会計士7名、その他8名
- d. 監査法人の選定方針と理由

当社は、監査法人の選定に際しては、監査法人に必要とされる独立性、専門性、監査品質管理、当社グループの事業活動を一元的に監査する体制を有していること等を総合的に勘案しております。

当社が有限責任監査法人トーマツを選定した理由は、当社の選定方針に照らし合わせた結果、適任であると判断したためであります。

- e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役及び監査役会は、監査法人に対して評価を行っており、同法人による会計監査は、従前から適正に行われていることを確認しております。また、監査役及び監査役会は同法人を監査法人として再任する決議をしており、その際は日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づき、総合的に評価しております。

監査報酬の内容等

- a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	39		38	
連結子会社				
計	39		38	

- b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（a.を除く）

該当事項はありません。

- c. その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

- d. 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

該当事項はありません。

- e. 監査報酬の決定方針

監査法人に対する監査報酬の決定方針は策定しておりませんが、監査法人からの見積提案をもとに、監査計画、監査内容、監査日数等の要素を勘案して検討し、監査役会の同意を得て決定する手続きを実施しております。

- f. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び監査日数の見積りなどが当社の事業規模や事業内容に適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等について同意する判断を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員の報酬は、担当職務、各期の業績、貢献度等を総合的に勘案して決定しております。

当社の役員の報酬に関する株主総会の決議年月日は平成4年6月29日であり、取締役は年間報酬総額350百万円以内、監査役は年間報酬総額50百万円以内と決定しております。

当社の取締役の報酬等の額又はその算定方法の決定権限を有する者は、取締役会により委任された代表取締役社長であり、株主総会で決議された報酬総額の範囲内において、担当職務、各期の業績、貢献度等を総合的に勘案して決定する権限を有しております。

監査役の報酬は、株主総会で決議された報酬総額の範囲内において、常勤・非常勤の別、業務分担の状況を考慮して、監査役の協議により決定しております。

なお、当社の役員の報酬等は、固定報酬のみであります。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	96	96			5
監査役 (社外監査役を除く。)	9	9			1
社外役員	7	7			4

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、もっぱら株式の価値の変動または配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、持続的な成長と社会的価値、経済的価値を高めるため、また、取引先及び地域社会との良好な関係を構築し、事業の円滑な推進を図るため必要と判断する企業の株式を保有しております。

当社は、保有先企業との取引状況並びに保有先企業の財政状態、経営成績及び株価、配当等の状況を確認し、保有継続の可否について定期的に検討を行い、保有意義が薄れたと判断した株式は、取締役会の承認を得たうえで適時・適切に売却します。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	14	202,420
非上場株式以外の株式	14	190,523

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)コンコルディア・ フィナンシャルグループ	91,400	91,400	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果) (注)	有
	39,027	53,651		
イオンディライト(株)	7,500	7,500	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果) (注)	無
	32,287	28,875		
東京海上ホールディングス(株)	5,000	5,000	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果) (注)	有
	26,810	23,675		
丸三証券(株)	33,075	33,075	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果) (注)	有
	21,631	33,372		
(株)みずほフィナン シャルグループ	125,710	125,710	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果) (注)	有
	21,534	24,060		
(株)三菱UFJフィナン シャル・グループ	38,000	38,000	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果) (注)	有
	20,900	26,486		
東洋証券(株)	55,000	55,000	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果) (注)	有
	7,810	16,115		
日神不動産(株)	11,700	11,700	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果) (注)	無
	5,417	8,962		
(株)三井住友フィナン シャルグループ	1,200	1,200	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果) (注)	有
	4,651	5,349		
日本管財(株)	2,084	2,084	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果) (注)	無
	4,120	4,384		
相鉄ホールディング ス(株)	596	596	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果) (注)	無
	2,029	1,685		
第一生命ホールディ ングス(株)	1,200	1,200	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果) (注)	無
	1,845	2,331		
(株)アイネット	1,210	1,210	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果) (注)	無
	1,593	1,977		
(株)ビケンテクノ	1,000	1,000	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果) (注)	無
	866	795		

(注) 当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載いたします。当社は、定期的に個別の政策保有株式について政策保有の意義を検証しており、平成31年3月31日を基準とした検証の結果、現状保有する政策保有株式はいずれも保有方針に沿った目的で保有していることを確認しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)及び事業年度(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更に的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,174,925	3,490,709
受取手形及び売掛金	3,099,457	3,262,306
未成業務支出金	50,611	4,082
商品及び製品	-	826
原材料及び貯蔵品	49,515	64,089
その他	2 188,045	2 171,273
貸倒引当金	544	257
流動資産合計	6,562,010	6,993,030
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	865,243	802,418
減価償却累計額	570,271	539,507
減損損失累計額	10,219	-
建物及び構築物(純額)	284,752	262,910
土地	383,695	379,727
その他	203,134	215,567
減価償却累計額	132,970	156,702
その他(純額)	70,163	58,864
有形固定資産合計	738,610	701,503
無形固定資産		
リース資産	43,713	50,012
その他	25,956	30,410
無形固定資産合計	69,670	80,423
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 942,836	1, 2 689,495
長期貸付金	2 101,576	2 82,751
保険積立金	704,759	708,586
差入保証金	149,389	157,256
繰延税金資産	181,793	282,691
その他	1 499,610	1 485,624
貸倒引当金	79,042	67,606
投資その他の資産合計	2,500,922	2,338,800
固定資産合計	3,309,203	3,120,726
資産合計	9,871,214	10,113,757

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,041,240	915,753
短期借入金	531,200	509,400
未払法人税等	132,535	196,556
前受金	657,385	606,905
賞与引当金	210,314	226,824
受注損失引当金	65,666	30,860
その他	1,101,815	1,182,910
流動負債合計	3,740,157	3,669,212
固定負債		
長期借入金	360,000	360,000
リース債務	57,081	61,746
退職給付に係る負債	356,130	352,728
役員退職慰労引当金	88,740	96,282
その他	63,306	40,217
固定負債合計	925,258	910,975
負債合計	4,665,415	4,580,187
純資産の部		
株主資本		
資本金	654,460	654,460
資本剰余金	635,900	635,900
利益剰余金	3,806,813	4,163,497
自己株式	20,793	21,170
株主資本合計	5,076,379	5,432,686
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	80,673	45,576
為替換算調整勘定	4,163	1,339
退職給付に係る調整累計額	7,959	1,816
その他の包括利益累計額合計	76,877	45,099
非支配株主持分	52,540	55,783
純資産合計	5,205,798	5,533,569
負債純資産合計	9,871,214	10,113,757

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
売上高	21,408,610	22,173,100
売上原価	1 18,983,842	1 19,779,407
売上総利益	2,424,768	2,393,693
販売費及び一般管理費		
役員報酬	150,732	173,674
給料及び賞与	919,442	766,723
賞与引当金繰入額	44,086	42,077
役員退職慰労引当金繰入額	-	7,542
退職給付費用	13,135	18,762
貸倒引当金繰入額	349	11,716
賃借料	224,558	231,212
その他	794,851	781,767
販売費及び一般管理費合計	2,147,156	2,010,044
営業利益	277,611	383,648
営業外収益		
受取利息	9,170	7,058
受取配当金	17,491	10,276
助成金収入	5,539	7,436
持分法による投資利益	17,437	15,106
保険返戻金	11,277	12,369
不動産賃貸料	15,150	16,653
その他	11,879	18,256
営業外収益合計	87,946	87,157
営業外費用		
支払利息	7,779	7,229
保険解約損	582	-
不動産賃貸費用	6,759	7,130
その他	5,679	3,686
営業外費用合計	20,801	18,046
経常利益	344,756	452,759
特別利益		
固定資産売却益	2 119,110	2 90,572
投資有価証券売却益	102	-
特別利益合計	119,213	90,572
特別損失		
固定資産売却損	-	3 286
減損損失	4 22,027	-
投資有価証券評価損	1,392	12,625
特別損失合計	23,419	12,911
税金等調整前当期純利益	440,549	530,421
法人税、住民税及び事業税	154,607	211,123
法人税等調整額	7,045	88,120
法人税等合計	147,561	123,003
当期純利益	292,987	407,418
非支配株主に帰属する当期純利益	4,733	3,242
親会社株主に帰属する当期純利益	288,254	404,175

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
当期純利益	292,987	407,418
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,896	35,096
退職給付に係る調整額	673	6,142
持分法適用会社に対する持分相当額	1,119	2,824
その他の包括利益合計	18,690	31,778
包括利益	311,678	375,639
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	306,944	372,396
非支配株主に係る包括利益	4,733	3,242

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	654,460	635,900	3,566,067	19,811	4,836,615
当期変動額					
剰余金の配当			47,507		47,507
親会社株主に帰属する当期純利益			288,254		288,254
自己株式の取得				982	982
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			240,746	982	239,764
当期末残高	654,460	635,900	3,806,813	20,793	5,076,379

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	63,776	3,043	8,633	58,187	47,807	4,942,610
当期変動額						
剰余金の配当						47,507
親会社株主に帰属する当期純利益						288,254
自己株式の取得						982
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,896	1,119	673	18,690	4,733	23,423
当期変動額合計	16,896	1,119	673	18,690	4,733	263,188
当期末残高	80,673	4,163	7,959	76,877	52,540	5,205,798

当連結会計年度(自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	654,460	635,900	3,806,813	20,793	5,076,379
当期変動額					
剰余金の配当			47,491		47,491
親会社株主に帰属する当期純利益			404,175		404,175
自己株式の取得				377	377
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			356,683	377	356,306
当期末残高	654,460	635,900	4,163,497	21,170	5,432,686

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	80,673	4,163	7,959	76,877	52,540	5,205,798
当期変動額						
剰余金の配当						47,491
親会社株主に帰属する当期純利益						404,175
自己株式の取得						377
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35,096	2,824	6,142	31,778	3,242	28,535
当期変動額合計	35,096	2,824	6,142	31,778	3,242	327,771
当期末残高	45,576	1,339	1,816	45,099	55,783	5,533,569

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	440,549	530,421
減価償却費	75,460	78,822
減損損失	22,027	-
固定資産売却損益(は益)	119,110	90,286
保険解約損益(は益)	10,695	12,369
投資有価証券評価損益(は益)	1,392	12,625
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	11,666	3,402
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,849	11,722
賞与引当金の増減額(は減少)	1,849	16,510
受取利息及び受取配当金	26,661	17,335
支払利息	7,779	7,229
売上債権の増減額(は増加)	167,756	163,985
たな卸資産の増減額(は増加)	39,139	31,127
その他の流動資産の増減額(は増加)	20,756	15,857
仕入債務の増減額(は減少)	226,419	125,486
前受金の増減額(は減少)	72,817	50,479
未払消費税等の増減額(は減少)	50,385	13,928
その他の流動負債の増減額(は減少)	120,544	67,055
その他	982	20,689
小計	545,484	277,821
利息及び配当金の受取額	27,021	17,903
利息の支払額	7,738	7,206
法人税等の支払額	65,658	155,773
法人税等の還付額	131,847	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	630,956	132,744
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	380,000	100,000
定期預金の払戻による収入	200,000	-
有形固定資産の取得による支出	16,137	11,149
有形固定資産の売却による収入	131,333	106,420
有形固定資産の売却に係る手付金収入	98,395	-
無形固定資産の取得による支出	659	6,508
投資有価証券の取得による支出	518	543
投資有価証券の売却による収入	51,003	200,280
関係会社株式の取得による支出	10,000	12,500
関係会社の清算による収入	31,209	18,424
保険積立金の積立による支出	25,066	24,395
保険積立金の払戻による収入	2,502	32,831
長期前払費用の払戻による収入	24,863	289
貸付金の回収による収入	20,545	19,149
差入保証金の差入による支出	5,124	17,558
差入保証金の回収による収入	9,362	6,890
その他	15,622	12,982
投資活動によるキャッシュ・フロー	116,086	198,648

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	21,800
長期借入れによる収入	600,000	600,000
長期借入金の返済による支出	600,000	600,000
自己株式の取得による支出	982	377
配当金の支払額	47,594	47,439
リース債務の返済による支出	34,729	46,115
財務活動によるキャッシュ・フロー	83,305	115,731
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,920	122
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	661,816	215,784
現金及び現金同等物の期首残高	2,013,608	2,675,425
現金及び現金同等物の期末残高	2,675,425	2,891,209

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

6社

連結子会社の名称

(株)ビステム・クリーン

(株)クリーンメイト

共和防災設備(株)

(株)関東消防機材

協栄ビル管理(株)

エヌケー建物管理(株)

2 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法を適用した関連会社数

8社

会社等の名称

上海環月物業管理有限公司、(株)モマ神奈川パートナーズ、はるひ野コミュニティサービス(株)、グリーンファシリティーズ瀬谷(株)、(株)多摩オールフラッツ、アートブレックス戸塚(株)、神奈川スポーツコミュニケーションズ(株)、ヨコハマしんこうパートナーズ(株)

(ロ) 持分法を適用しない関連会社の会社等の名称

エコテクノロジー(株)

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、いずれも平成30年12月31日であります。

連結財務諸表作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成31年1月1日から平成31年3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

イ 未成業務支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

ロ 商品及び製品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

ハ 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用目的のソフトウェアは見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未完了契約残高のうち損失の発生が見込まれ、かつその損失見込額を合理的に見積もることができるものについて、当該損失見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

なお、当社においては、平成19年5月16日開催の取締役会にて、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成19年6月28日開催の定時株主総会にて、同総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金を役員の退任時に支給することを決議いたしました。

役員の退職慰労金の額は退任時に確定いたします。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

また、持分法適用の在外関連会社は、当該関連会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

3 当座貸越契約に係る借入未実行残高（当社借手側）

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
当座貸越極度額の総額	600,000千円	600,000千円
借入実行残高		
差引額	600,000千円	600,000千円

4 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高（当社貸手側）

当社は、PFI事業会社への協調融資における劣後貸出人として、同社と劣後貸付契約を締結しております。当該契約で設定された貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
貸出コミットメントの総額	115,000千円	115,000千円
貸出実行残高		
差引額	115,000千円	115,000千円

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
	19,622千円	34,805千円

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
建物及び構築物	119,110千円	90,572千円

3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
土地		286千円

4 減損損失

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

当社及び連結子会社の資産のグルーピングは、建築物総合サービス事業については、福利厚生施設等は共用資産とし、その他の事業用資産は各事業拠点ごとにグルーピングしております。その他の事業については、各事業拠点ごとに区分しております。ただし、処分予定資産については当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。

以下の、当社が所有する処分予定資産について、減損損失（土地11,807千円、建物及び構築物10,219千円）を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
横浜市金沢区	福利厚生施設	土地、建物及び構築物	8,771
神奈川県足柄下郡箱根町	福利厚生施設	土地、建物及び構築物	4,450
栃木県日光市	福利厚生施設	土地、建物及び構築物	8,805

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、近隣の取引事例を勘案した合理的な見積りに基づく価格により評価しております。

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	23,358千円	52,762千円
組替調整額	1,289	1,990
税効果調整前	24,648千円	50,772千円
税効果額	7,751	15,675
その他有価証券評価差額金	16,896千円	35,096千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	4,155千円	4,996千円
組替調整額	5,122	3,817
税効果調整前	967千円	8,814千円
税効果額	293	2,671
退職給付に係る調整額	673千円	6,142千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	1,119千円	2,543千円
組替調整額		
税効果調整前	1,119千円	2,543千円
税効果額		280
持分法適用会社に対する持分相当額	1,119千円	2,824千円
その他の包括利益合計	18,690千円	31,778千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,812,247		3,849,798	962,449

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式併合による減少 3,849,798株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,580	1,882	49,908	12,554

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,882株

株式併合による減少 49,908株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	23,758	5	平成29年3月31日	平成29年6月30日
平成29年11月7日 取締役会	普通株式	23,749	5	平成29年9月30日	平成29年12月8日

(注) 平成29年11月7日の取締役会決議に基づく1株当たりの配当額については、基準日が同年9月30日のため同年10月1日付けの株式併合は加味しておりません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	23,747	25	平成30年3月31日	平成30年6月29日

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	962,449			962,449

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,554	125		12,679

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 125株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	23,747	25	平成30年3月31日	平成30年6月29日
平成30年11月8日 取締役会	普通株式	23,744	25	平成30年9月30日	平成30年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和元年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	23,744	25	平成31年3月31日	令和元年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
現金及び預金	3,174,925千円	3,490,709千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	499,500	599,500
現金及び現金同等物	2,675,425千円	2,891,209千円

(リース取引関係)

(借手側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主に基幹システムサーバ(工具、器具及び備品)や受託施設管理設備(建物及び構築物 工具、器具及び備品)であります。

(イ)無形固定資産

主に基幹システムソフト(ソフトウェア)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は預金を中心とした安全性の高い金融資産で運用し、資金調達は主に銀行借入により行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、与信限度額設定要領及び経理規程に基づき、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握して管理しております。また、長期貸付金につきましては、その貸付先のほとんどは当社出資先のPFI事業会社であります。

差入保証金は、主に事業所の賃借に係る保証金(敷金)であり、差入先は信用度の高い企業であります。

営業債務である買掛金は、そのすべてが1年以内の支払期日であります。また、未払法人税等につきましても、支払期日は1年以内であります。

借入金は、主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金のほとんどは固定金利借入であります。また、ファイナンス・リースに係るリース債務は、設備投資に係る資金調達であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください)。

前連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,174,925	3,174,925	
(2) 受取手形及び売掛金	3,099,457	3,099,457	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	519,588	519,588	
(4) 長期貸付金(1)	116,274	122,609	6,335
(5) 差入保証金	149,389	149,334	55
資産計	7,059,634	7,065,915	6,280
(1) 買掛金	1,041,240	1,041,240	
(2) 短期借入金(2)	48,800	48,800	
(3) 未払法人税等	132,535	132,535	
(4) 長期借入金(2)	842,400	842,044	355
(5) リース債務(3)	93,469	93,459	10
負債計	2,158,445	2,158,079	366

- (1) 長期貸付金には、連結貸借対照表上流動資産「その他」に含めて計上している1年内回収予定の長期貸付金が含まれております。
- (2) 1年内返済予定の長期借入金は、短期借入金から控除し、長期借入金に含めて計上しております。
- (3) リース債務には、連結貸借対照表上流動負債「その他」に含めて計上している1年内返済予定のリース債務が含まれております。

当連結会計年度(平成31年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,490,709	3,490,709	
(2) 受取手形及び売掛金	3,262,306	3,262,306	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	268,437	268,437	
(4) 長期貸付金(1)	97,124	103,163	6,039
(5) 差入保証金	157,256	157,237	19
資産計	7,275,834	7,281,854	6,019
(1) 買掛金	915,753	915,753	
(2) 短期借入金(2)	27,000	27,000	
(3) 未払法人税等	196,556	196,556	
(4) 長期借入金(2)	842,400	842,183	216
(5) リース債務(3)	95,123	96,251	1,127
負債計	2,076,833	2,077,744	910

- (1) 長期貸付金には、連結貸借対照表上流動資産「その他」に含めて計上している1年内回収予定の長期貸付金が含まれております。
- (2) 1年内返済予定の長期借入金は、短期借入金から控除し、長期借入金に含めて計上しております。
- (3) リース債務には、連結貸借対照表上流動負債「その他」に含めて計上している1年内返済予定のリース債務が含まれております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、その他は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを、当該貸付に係る事業等の特性を基に、新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 差入保証金

差入保証金に係る時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを、国債の利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、差入保証金(敷金)返還までの期間は、予定貸借期間としております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、及び(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金、及び(5) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
(1) 非上場株式	215,045	202,420
(2) 関係会社株式	208,201	218,638
合計	423,247	421,058

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,174,925			
受取手形及び売掛金	3,099,457			
長期貸付金	14,697	58,196	21,150	22,229
差入保証金(1)	8,077	53,329	87,082	900
合計	6,297,157	111,525	108,232	23,129

(1) 差入保証金は、予定賃借期間に基づいて記載しております。

当連結会計年度(平成31年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,490,709			
受取手形及び売掛金	3,262,306			
長期貸付金	14,372	43,549	21,284	17,917
差入保証金(1)	14,908	113,526	27,921	900
合計	6,782,297	157,076	49,205	18,817

(1) 差入保証金は、予定賃借期間に基づいて記載しております。

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	48,800					
長期借入金	482,400	280,800	79,200			
リース債務	36,388	24,893	17,938	9,313	4,934	
合計	567,588	305,693	97,138	9,313	4,934	

当連結会計年度(平成31年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	27,000					
長期借入金	482,400	280,800	79,200			
リース債務	33,376	26,470	18,575	14,587	2,113	
合計	542,776	307,270	97,775	14,587	2,113	

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	263,593	147,718	115,875
債券	25,704	25,167	537
その他	10,534	9,308	1,226
小計	299,831	182,193	117,638
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券	210,749	212,024	1,275
その他	9,008	9,107	99
小計	219,757	221,131	1,374
合計	519,588	403,324	116,264

- (注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額215,045千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
- 2 減損にあたって、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

当連結会計年度(平成31年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	180,843	110,962	69,881
債券	25,551	25,167	384
その他	9,674	9,308	366
小計	216,068	145,437	70,631
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	33,989	38,691	4,701
債券	10,002	10,034	32
その他	8,377	8,887	510
小計	52,368	57,612	5,244
合計	268,437	203,050	65,387

(注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額202,420千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 減損にあたって、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	643	102	
合計	643	102	

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について12,625千円(非上場株式)減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、主に確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。
また、一部の連結子会社については、確定拠出型である中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
退職給付債務の期首残高	344,463千円	356,130千円
勤務費用	44,767	41,856
利息費用	1,096	1,151
数理計算上の差異の発生額	4,155	4,996
退職給付の支払額	38,352	41,413
退職給付債務の期末残高	356,130	352,728

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	356,130千円	352,728千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	356,130	352,728
退職給付に係る負債	356,130千円	352,728千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	356,130	352,728

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
勤務費用	44,767千円	41,856千円
利息費用	1,096	1,151
数理計算上の差異の費用処理額	5,122	3,817
確定給付制度に係る退職給付費用	50,987	46,825

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
数理計算上の差異	967千円	8,814千円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
未認識数理計算上の差異	11,421千円	2,606千円

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
割引率	0.46%	0.46%

予想昇給率については、前連結会計年度は、平成30年3月31日を基準日として算定した年齢別昇給指数を、当連結会計年度は、平成31年3月31日を基準日として算定した年齢別昇給指数を、それぞれ使用しております。

3. 確定拠出制度

一部の連結子会社の中小企業退職金共済制度への拠出額は、前連結会計年度2,274千円、当連結会計年度3,154千円
であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	63,911千円	68,925千円
未払事業税	16,825	20,291
貸倒引当金	24,415	20,906
退職給付に係る負債	109,529	108,587
役員退職慰労引当金	26,897	29,183
投資有価証券評価損	18,880	22,707
P F I 長期修繕前受金	150,031	167,076
減損損失	33,167	26,490
その他	84,490	81,058
繰延税金資産 小計	528,147	545,228
評価性引当額 (注)	287,653	217,116
繰延税金資産 合計	240,494	328,111
繰延税金負債		
外国子会社配当に伴う 外国源泉所得税	33	
持分法適用会社の留保利益	23,066	25,549
その他有価証券評価差額金	35,601	19,870
繰延税金負債 合計	58,700	45,420
繰延税金資産の純額	181,793	282,691

(注) 評価性引当額が70,536千円減少しております。この減少の主な要因は、当社においてPFI長期修繕前受金に係る評価性引当額のうち一部について、回収可能と判断したことによるものであります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.8	1.6
住民税均等割	5.0	4.0
持分法投資利益	1.1	0.9
持分法適用会社の留保利益	0.3	0.5
評価性引当額の増減	1.5	13.0
外国子会社配当益金不算入額	0.1	
所得拡大促進税制による税額控除 額	1.9	
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	0.2	
その他	0.8	0.8
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	33.5	23.2

(資産除去債務関係)

当社及び連結子会社は、不動産賃貸借契約等に関する差入保証金（敷金）について、回収が最終的に見込めないと認められる金額（賃借建物の原状回復費用）を合理的に見積り、そのうち前連結会計年度及び当連結会計年度の負担額を費用計上する方法によっており、資産除去債務の負債計上は行っていません。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度の負担額は、予定賃借期間に基づいて算定しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

当社グループでは、連結子会社である協栄ビル管理㈱が賃貸用の建物（土地を含む。）を所有しております。

また、当社は中国上海市に遊休不動産を所有しております。

平成30年3月期における賃貸等不動産に関する賃貸損益は、8,390千円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）、売却損益は、119,110千円（特別利益に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
288,212	16,715	271,497	390,030

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額については、減価償却による減少額（4,492千円）及び中国上海市の遊休不動産を1物件売却したことによる減少額（12,223千円）であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、協栄ビル管理㈱の賃貸用の建物（土地を含む。）については、不動産鑑定士による「不動産鑑定評価額」を基に、自社で指標を用いて調整した金額であり、引渡予定である中国上海市の遊休不動産1物件については、売却先との契約に基づいた売却予定金額であります。

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

当社グループでは、連結子会社である協栄ビル管理㈱が賃貸用の建物（土地を含む。）を所有しております。

平成31年3月期における賃貸等不動産に関する賃貸損益は、9,523千円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
271,497	11,544	259,952	268,866

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額については、当社が保有していた中国上海市の遊休不動産を1物件売却したことによる減少額（8,352千円）及び減価償却による減少額（3,192千円）であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、不動産鑑定士による「不動産鑑定評価額」を基に、自社で指標を用いて調整した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、建築物総合サービス事業を主たる事業としており、その他に居宅介護サービス業、トナー販売業を行っておりますが、これらの売上高、営業利益及び資産の金額は、それぞれ僅少でありますので、報告セグメントは建築物総合サービス事業のみとなり、その他の事業は全体として重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、建築物総合サービス事業を主たる事業としており、その売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社グループは、建築物総合サービス事業を主たる事業としており、その他の事業は全体として重要性が乏しく、報告セグメントは建築物総合サービス事業のみであるため、記載を省略しておりますが、当連結会計年度に計上した減損損失は、全て建築物総合サービス事業に係る減損損失であります。

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、建築物総合サービス事業を主たる事業としており、その他の事業は全体として重要性が乏しく、報告セグメントは建築物総合サービス事業のみであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	はるひ野コ ミュニティ サービス(株)	川崎市麻 生区	20,000	公共施設の 運営管理業 務	直接 22.0	営業取引	建物の維持 管理業務受 託 担保提供 貸出コミッ トメント	170,841 4,400 25,000	受取手形及 び売掛金	102,703
関連 会社	アートプレッ クス戸塚(株)	横浜市 西区	50,000	庁舎の運営 管理業務	直接 20.0	営業取引	建物の維持 管理業務受 託 担保提供 貸出コミッ トメント	220,142 10,000 50,000	受取手形及 び売掛金	111,906

(注) 取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 建物の維持管理業務受託については、PFI事業の入札条件により決定しております。
- (2) 当社は、はるひ野コミュニティサービス(株)の株式4,400千円を同社の借入金等の担保に供しております。
- (3) 当社は、アートプレックス戸塚(株)の株式10,000千円を同社の借入金等の担保に供しております。
- (4) 貸出コミットメントは、PFI事業運営のための劣後貸付契約で設定された貸付金の未実行残高であります。

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	(株)モマ神奈川 パートナーズ	横浜市 西区	50,000	美術館の運 営管理業務	直接 30.0	営業取引	建物の維持 管理業務受 託 受取利息 担保提供	143,516 2,506 67,500	売掛金 短期貸付金 長期貸付金	97,207 3,499 49,000

(注) 取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 建物の維持管理業務受託については、PFI事業の入札条件により決定しております。
- (2) (株)モマ神奈川パートナーズに対する短期貸付金3,499千円、長期貸付金49,000千円及び同社株式15,000千円を同社の借入金等の担保に供しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当連結会計年度において、重要な関連会社はグリーンファシリティーズ瀬谷(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	(単位：千円) グリーンファシリ ティーズ瀬谷(株)
流動資産合計	696,436
固定資産合計	4,017,251
流動負債合計	608,404
固定負債合計	3,996,391
純資産合計	108,892
売上高	175,234
税引前当期純利益	6,471
当期純利益	4,844

(注) グリーンファシリティーズ瀬谷(株)は、公会堂及び庁舎等の運営管理を目的とした特別目的会社であり、主な資産は割賦債権、主な負債は借入金であります。

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成30年3月31日)	当連結会計年度末 (平成31年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	5,425円08銭	5,767円49銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	5,205,798	5,533,569
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	52,540	55,783
(うち非支配株主持分)	(52,540)	(55,783)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,153,257	5,477,785
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	949,895	949,770

項目	前連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	303円42銭	425円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	288,254	404,175
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	288,254	404,175
普通株式の期中平均株式数(株)	950,009	949,807

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合を行ったと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算出しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	48,800	27,000	0.463	
1年以内に返済予定の長期借入金	482,400	482,400	0.603	
1年以内に返済予定のリース債務	36,388	33,376	1.874	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	360,000	360,000	0.608	令和2年5月～ 3年11月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	57,081	61,746	1.360	令和2年6月～ 5年11月
合計	984,669	964,523		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	280,800	79,200		
リース債務	26,470	18,575	14,587	2,113

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 (自平成30年4 月1日 至平成 30年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自平成30年4 月1日 至平成 30年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自平成30年4 月1日 至平成 30年12月31日)	第57期 連結会計年度 (自平成30年4 月1日 至平成 31年3月31日)
売上高(千円)	5,297,860	10,735,720	16,476,596	22,173,100
税金等調整前四半期(当期)純利益 (千円)	211,061	301,560	392,854	530,421
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益(千円)	113,183	165,867	238,611	404,175
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	119.16	174.63	251.22	425.53

	第1四半期 連結会計期間 (自平成30年4 月1日 至平成 30年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自平成30年7 月1日 至平成 30年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自平成30年10 月1日 至平成 30年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自平成31年1 月1日 至平成 31年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	119.16	55.47	76.59	174.31

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年 3月31日)	当事業年度 (平成31年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,154,311	2,130,165
受取手形	1,713	5,080
売掛金	2 2,868,498	2 2,998,179
未成業務支出金	32,397	604
商品及び製品	-	826
原材料及び貯蔵品	45,771	60,636
前払費用	119,151	119,413
その他	1,2 68,862	1,2 49,366
貸倒引当金	287	-
流動資産合計	5,290,419	5,364,273
固定資産		
有形固定資産		
建物	485,658	422,833
減価償却累計額	282,545	245,820
減損損失累計額	10,219	-
建物（純額）	192,892	177,012
構築物	5,178	5,178
減価償却累計額	991	1,396
構築物（純額）	4,186	3,781
船舶	37,000	37,000
減価償却累計額	32,115	36,999
船舶（純額）	4,884	0
車両運搬具	-	197
減価償却累計額	-	54
車両運搬具（純額）	-	142
工具、器具及び備品	55,572	59,599
減価償却累計額	43,802	47,920
工具、器具及び備品（純額）	11,770	11,678
土地	130,262	126,294
リース資産	51,549	54,560
減価償却累計額	22,166	32,821
リース資産（純額）	29,383	21,738
有形固定資産合計	373,379	340,648
無形固定資産		
ソフトウェア	3,603	8,576
リース資産	41,365	48,406
その他	15,497	15,458
無形固定資産合計	60,466	72,441

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 446,767	1 392,943
関係会社株式	1 1,924,207	1 1,930,107
出資金	2,640	2,650
関係会社出資金	23,765	23,765
長期貸付金	1 48,116	1 33,151
関係会社長期貸付金	1,2 69,700	1,2 61,400
破産更生債権等	38,533	38,533
長期前払費用	120,939	135,477
繰延税金資産	182,241	282,959
保険積立金	704,375	708,371
差入保証金	130,512	133,856
その他	2 80,012	2 80,038
貸倒引当金	104,205	89,730
投資その他の資産合計	3,667,607	3,733,524
固定資産合計	4,101,452	4,146,614
資産合計	9,391,872	9,510,888

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 1,018,327	2 887,543
短期借入金	2 48,800	27,000
1年内返済予定の長期借入金	522,400	2 702,400
リース債務	30,241	26,803
未払金	166,884	2 215,121
未払費用	354,130	360,353
未払法人税等	103,772	164,818
未払消費税等	131,619	140,764
前受金	649,920	590,597
預り金	154,294	155,658
賞与引当金	197,824	214,116
受注損失引当金	64,966	30,287
その他	559	1,854
流動負債合計	3,443,741	3,517,317
固定負債		
長期借入金	360,000	360,000
関係会社長期借入金	2 310,000	2 90,000
リース債務	41,997	44,621
退職給付引当金	295,445	298,576
役員退職慰労引当金	88,740	88,740
その他	41,751	41,751
固定負債合計	1,137,934	923,689
負債合計	4,581,675	4,441,007
純資産の部		
株主資本		
資本金	654,460	654,460
資本剰余金		
資本準備金	635,900	635,900
資本剰余金合計	635,900	635,900
利益剰余金		
利益準備金	163,615	163,615
その他利益剰余金		
別途積立金	1,545,000	1,545,000
繰越利益剰余金	1,759,309	2,048,081
利益剰余金合計	3,467,924	3,756,696
自己株式	20,793	21,170
株主資本合計	4,737,490	5,025,886
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	72,705	43,994
評価・換算差額等合計	72,705	43,994
純資産合計	4,810,196	5,069,880
負債純資産合計	9,391,872	9,510,888

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当事業年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
売上高	1 18,375,382	1 19,035,925
売上原価	1 16,500,952	1 17,247,624
売上総利益	1,874,429	1,788,301
販売費及び一般管理費		
役員報酬	117,269	113,608
給料及び賞与	669,002	525,287
賞与引当金繰入額	40,394	37,830
退職給付費用	7,831	14,343
法定福利費	126,750	106,259
福利厚生費	1 69,061	1 61,477
支払手数料	91,848	98,145
保険料	30,615	30,000
賃借料	187,077	195,586
減価償却費	45,735	51,923
貸倒引当金繰入額	10,916	14,755
その他	272,482	273,424
販売費及び一般管理費合計	1,647,152	1,493,130
営業利益	227,277	295,171
営業外収益		
受取利息	1 6,961	1 5,625
受取配当金	1 29,336	9,630
関連会社清算配当金	1 24,209	1 11,824
助成金収入	1,962	1,850
保険返戻金	396	12,259
その他	1 7,223	1 9,089
営業外収益合計	70,090	50,279
営業外費用		
支払利息	1 12,220	1 10,431
貸倒引当金繰入額	1,500	-
為替差損	1,910	-
その他	1,286	761
営業外費用合計	16,917	11,192
経常利益	280,450	334,257

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当事業年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 119,110	2 90,572
特別利益合計	119,110	90,572
特別損失		
固定資産売却損	-	3 286
減損損失	22,027	-
投資有価証券評価損	-	12,625
特別損失合計	22,027	12,911
税引前当期純利益	377,533	411,919
法人税、住民税及び事業税	122,837	163,885
法人税等調整額	6,755	88,230
法人税等合計	116,082	75,654
当期純利益	261,450	336,264

【売上原価明細書】

区分	前事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)		当事業年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
役務提供原価				
1 労務費	8,082,723		8,364,509	
2 外注費	7,531,739		8,013,343	
3 その他経費	663,739	16,278,202	641,071	17,018,925
商品仕入原価		222,749		228,699
当期売上原価		16,500,952		17,247,624

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	654,460	635,900	635,900	163,615	1,545,000	1,545,366	3,253,981
当期変動額							
剰余金の配当						47,507	47,507
当期純利益						261,450	261,450
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						213,943	213,943
当期末残高	654,460	635,900	635,900	163,615	1,545,000	1,759,309	3,467,924

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	19,811	4,524,529	61,079	61,079	4,585,609
当期変動額					
剰余金の配当		47,507			47,507
当期純利益		261,450			261,450
自己株式の取得	982	982			982
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			11,626	11,626	11,626
当期変動額合計	982	212,960	11,626	11,626	224,586
当期末残高	20,793	4,737,490	72,705	72,705	4,810,196

当事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	654,460	635,900	635,900	163,615	1,545,000	1,759,309	3,467,924
当期変動額							
剰余金の配当						47,491	47,491
当期純利益						336,264	336,264
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						288,772	288,772
当期末残高	654,460	635,900	635,900	163,615	1,545,000	2,048,081	3,756,696

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	20,793	4,737,490	72,705	72,705	4,810,196
当期変動額					
剰余金の配当		47,491			47,491
当期純利益		336,264			336,264
自己株式の取得	377	377			377
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			28,710	28,710	28,710
当期変動額合計	377	288,395	28,710	28,710	259,684
当期末残高	21,170	5,025,886	43,994	43,994	5,069,880

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

イ．時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

ロ．時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成業務支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

商品及び製品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年～47年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用目的のソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未完了契約残高のうち損失の発生が見込まれ、かつその損失見込額を合理的に見積もることができるものについて、当該損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、平成19年5月16日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成19年6月28日開催の定時株主総会において、同総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金を役員の退任時に支給することを決議いたしました。役員の退職慰労金の額は退任時に確定いたします。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において「流動資産」の「繰延税金資産」に表示していた115,368千円は「投資その他の資産」の「繰延税金資産」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

P F I 事業会社に対する以下の資産を当該会社の借入金等の担保に供しております。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
流動資産その他(短期貸付金)	4,678千円	4,724千円
長期貸付金	9,524	8,299
関係会社長期貸付金	52,500	49,000
投資有価証券	58,400	66,400
関係会社株式	43,000	36,400
計	168,102千円	164,824千円

2 関係会社に対する金銭債権債務(区分表示したものを含む)

(1) 金銭債権

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
短期金銭債権	386,313千円	277,367千円
長期金銭債権	118,575	110,275

(2) 金銭債務

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
短期金銭債務	135,070千円	317,436千円
長期金銭債務	310,000	90,000

3 当座貸越契約に係る借入未実行残高（当社借手側）

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
当座貸越極度額の総額	600,000千円	600,000千円
借入実行残高		
差引額	600,000千円	600,000千円

4 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高（当社貸手側）

当社は、PFI事業会社への協調融資における劣後貸出人として、同社と劣後貸付契約を締結しております。当該契約で設定された貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
貸出コミットメントの総額	115,000千円	115,000千円
貸出実行残高		
差引額	115,000千円	115,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業取引高		
営業収益	681,760千円	519,773千円
営業費用	688,495	707,894
営業取引以外の取引高	45,763	19,137

2 固定資産売却益

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
建物	119,110千円	90,572千円

3 固定資産売却損

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
土地		286千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成30年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額、子会社株式1,868,207千円、関連会社株式56,000千円)ならびに関係会社出資金(貸借対照表計上額23,765千円)は、すべて市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難な株式および出資金であります。

当事業年度(平成31年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額、子会社株式1,868,207千円、関連会社株式61,900千円)ならびに関係会社出資金(貸借対照表計上額23,765千円)は、すべて市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難な株式および出資金であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	59,960千円	64,898千円
未払事業税	14,828	17,831
貸倒引当金	31,671	27,197
退職給付引当金	89,549	90,498
役員退職慰労引当金	26,897	26,897
投資有価証券評価損	17,062	20,888
関係会社株式評価損	18,489	18,489
P F I 長期修繕前受金	150,031	167,076
減損損失	6,676	
その他	51,372	47,399
繰延税金資産 小計	466,539	481,177
評価性引当額	252,746	179,186
繰延税金資産 合計	213,793	301,990
繰延税金負債		
外国子会社配当に伴う 外国源泉所得税	33	
その他有価証券評価差額金	31,518	19,030
繰延税金負債 合計	31,551	19,030
繰延税金資産の純額	182,241	282,959

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当事業年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.8	1.8
住民税均等割	5.2	4.5
受取配当金の益金不算入額	2.3	0.6
評価性引当額の増減	2.4	17.9
外国子会社配当益金不算入額	0.1	
所得拡大促進税制による税額控除 額	2.2	
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	0.2	
その他	0.1	0.2
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	30.7	18.4

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	192,892	8,639	12,166	12,353	177,012	245,820
	構築物	4,186			405	3,781	1,396
	船舶	4,884			4,884		36,999
	車両運搬具		197		54	142	54
	工具、器具及び備品	11,770	4,740		4,832	11,678	47,920
	土地	130,262		3,967		126,294	
	リース資産	29,383	3,010		10,654	21,738	32,821
	計	373,379	16,587	16,133	33,184	340,648	365,014
無形固定資産	ソフトウェア	3,603	6,508		1,535	8,576	20,537
	リース資産	41,365	33,574		26,533	48,406	84,572
	その他	15,497			39	15,458	130
	計	60,466	40,083		28,108	72,441	105,240

- (注) 1 有形固定資産の建物の減少は、おもに社宅2物件及び保養所2物件の売却によるものであります。
2 無形固定資産のリース資産の増加は、おもに関連会社用の販売システム導入に伴うものであります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	104,492	1,442	16,204	89,730
賞与引当金	197,824	214,116	197,824	214,116
受注損失引当金	64,966	30,287	64,966	30,287
退職給付引当金	295,445	40,409	37,279	298,576
役員退職慰労引当金	88,740			88,740

(注) 引当金の計上理由及び算定方法は、重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.bstem.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第56期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) 平成30年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

平成30年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及びその確認書

第57期第1四半期(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日) 平成30年8月14日関東財務局長に提出

第57期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日) 平成30年11月14日関東財務局長に提出

第57期第3四半期(自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日) 平成31年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

平成30年6月29日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

令和元年6月14日

株式会社ハリマビステム
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 宏 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 満 美

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハリマビステムの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハリマビステム及び連結子会社の平成31年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ハリマビステムの平成31年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ハリマビステムが平成31年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和元年6月14日

株式会社ハリマビステム
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井宏明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川満美

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハリマビステムの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハリマビステムの平成31年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。